

第2回 上田市上下水道審議会 次 第

日 時 平成26年8月6日(水)午後2時開会
場 所 染屋浄水場水質管理棟2階会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 人事通知書交付・新任委員自己紹介

4 出席職員自己紹介

5 上下水道局長あいさつ

6 議 事

(1) 上下水道審議会について

(2) 上下水道局重点目標について(平成25年度期末及び平成26年度当初)

(3) 平成26年度予算概要について

ア 水道事業会計

イ 公共下水道事業会計

ウ 農業集落排水事業会計

(4) 県営水道事業移管の検討結果について

(5) 真田地区簡易水道統合について

(6) その他

7 閉 会

(閉会后 染屋浄水場視察)

上田市上下水道審議会条例

平成18年7月1日

条例第304号

(設置)

第1条 上田市水道事業及び下水道事業の管理運営に関し、必要な事項を調査審議するため、上田市上下水道審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(任務)

第2条 審議会は、上田市水道事業及び下水道事業の管理運営に関する事項について、水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長(以下「管理者」という。)の諮問に応じて調査審議をするものとする。

(組織)

第3条 審議会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、学識経験のある者及び関係者のうちから、管理者が委嘱する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が委嘱されるまで引き続きその職務を行うものとする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置き、委員が互選する。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(専門委員)

第7条 審議会に、特別な事項を調査審議するため、管理者が必要と認めるときは専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、学識経験のある者のうちから管理者が委嘱する。

3 専門委員は、当該事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(補則)

第8条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、管理者が別に定める。

附 則

この条例は、平成18年7月1日から施行する。

附 則(平成22年4月28日条例第18号)抄

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

重点目標一覧表

【平成25年度重点目標】

【平成26年度重点目標】

重点目標	災害に備えた施設・組織づくり	各部局の自己評価	○	重点目標	経営効率化の推進	各部局の自己評価	△
具体的な重点取組項目（簡条書き）		達成状況・達成度		具体的な重点取組項目（簡条書き）		期限・数値目標等	
1	①上水道管路耐震化 ②上水道緊急連絡管整備（長中央簡水と本原簡水の緊急連絡管） ③災害時に対応できる技術者育成 ④災害発生時のバックアップ体制の検討 ⑤危機管理マニュアルに基づく想定訓練の実施	①老朽管の布設替 目標2kmに対し2.6km完成 管路の耐震化 目標3.3kmに対し3.7km完成 ②真田長地区の簡易水道統合を優先して進めることに変更 ③作業主任資格（玉掛・移動式クレーン・床上クレーン）を新たに延べ8人取得 ④上水道施設災害マニュアル作成、加圧給水車導入 ⑤目標3回に対し、3回実施		①経営方針に基づく事業計画の推進 ②民間委託化の検討 ・下水道料金徴収・窓口業務の包括的民間委託化の推進 ・浄水場施設維持管理業務の民間委託化の検討 ③収納率の向上 ・現年度分水道料金・下水道使用料 ・現年度分下水道負担金・分担金 ④公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計の統合検討 ⑤県企業局主催の水道事業運営研究会（仮称）での方向性研究	①10年間の財源計画と事業計画のローリング実施 ②民間委託化に向けた行程表作成 ・委託部門の計画策定及び委託化に向けた行程表作成 ③ ・99% ・96% ④平成28年度統合に向けての検討 ⑤研究会での方向性検討		
2	①経営方針に基づく事業計画の推進 ②下水道施設の長寿命化計画の策定 ③収納率の向上 ・水道料金・下水道使用料現年度分 ・下水道負担金・分担金現年度分 ④経営改革の取組 ・広告掲載事業の検討 ・料金等徴収業務の包括的民間委託化の推進 ・浄水場施設維持管理業務の民間委託化の検討 ・終末処理場の包括委託手法の検討 ⑤公営企業会計の抜本的改正に伴う対応	①10年間の財源計画と事業計画のローリングを実施 ②長寿命化計画を国に提出し事業の同意取得 ③ ・目標99%に対し、98.59%（3月末現在） ・目標96%に対し、93.13%（3月末現在） ④ ・費用に見合う効果が見込めないため、実施を見合わせ ・包括的民間委託化に関する方針（案）を策定 ・先進地視察の実施、委託化に向け検討中 ・包括委託手法について検討（案）を策定 ⑤新基準に基づき平成26年度当初予算を編成		重点目標 上水道事業と簡易水道事業の統合、安全でおいしい水の安定供給 具体的な重点取組項目（簡条書き）	①真田地区の簡易水道を上水道へ統合 ②水源改修・改良 ③水源水質検査の強化体制継続 ・湧水水源の水質検査 ・セシウム134及び137の検査 ・水質等自動検査設備設置 ④管路網解析による給水区域の見直しとバックアップ体制整備 ⑤有収率の向上及び鉛給水管の布設替	①関係機関との合意形成 ②上本入第2配水池加圧ポンプ設置 ③ ・クリプトスポリジウム11箇所・34検体 ・浄水場原水-12回・浄水-4回/年、湧水水源2回/年 ・上水道-流量計(2)設置 簡易水道-伝送装置(2)、水位計・残塩計・流量計(各1)設置 ④管路網解析システムへのデータ入力完了 ⑤ ・有収率84% ・鉛給水管の布設替752箇所	
3	①水源改修・改良 ②水源水質検査の充実 ・真田、武石の湧水水源の安全対策及び検査強化 ③真田地区の簡易水道統合 ④鉛給水管の布設替	①長坂水源改修工事実施 ②湧水水源4箇所にて紫外線照射装置設置工事実施 泉町水源油分検知器、活性炭注入設備設置工事実施 湧水水源の水質検査予定どおり完了。指標菌等不検出 ③地元地域と今後の進め方について協議 ④目標500箇所に対し、760箇所施工		重点目標 上水道ライフラインの計画的な維持・更新 具体的な重点取組項目（簡条書き）	①上水道管路耐震化 ②上水道施設アセットマネジメント策定 ③浄水場の施設及び設備更新 ・鹿教湯浄水場の設備更新 ・腰越浄水場の設備更新	①L=6.68km ②年度末までに策定 ③ ・PAC注入設備更新 ・傾斜板・PH計・残塩計・濁度計等更新	
4	①下水道未整備箇所の管渠工事の推進 ②水洗化の促進 ③安定した処理能力の確保 ④農業集落排水の公共下水道統合事業の推進 ⑤浄水場堆積物を、改良土として有効活用 ⑥再生可能エネルギーの活用	①目標3.9kmに対し、4km発注2.2km完成 ②新規接続戸数目標700戸に対し856戸接続 ③菅平浄化センターポンプ設備更新実施設計業務発注 ④統合事業実施時期について検討 ⑤改良土化560.8m ³ ⑥小水力発電設備導入について関係機関と事前協議完了 工事は、新年度へ継続		重点目標 下水道施設の計画的な維持・更新 具体的な重点取組項目（簡条書き）	①下水道未整備箇所の管渠工事推進 ②農業集落排水の公共下水道への統合事業推進 ③長寿命化事業の実施 ・4処理場の実施設計 ・菅平浄化センターの設備更新 ④水洗化の促進	①1.6km ②財産処分調査の実施（3地区） ③ ・年度末までに実施 ・水処理設備及び電気設備更新 ④新規接続戸数500戸	
5	①県営水道を分割移管するための1企業4市町での検討	①検討作業部会2回、検討会1回出席 検討会（3月18日開催）で、現状では分割移管は現実的な選択ではないとの結論に至り当面休止と決定 今後、県企業局が情報交換のための研究会を設置		重点目標 長野県企業局との連携による塩田、川西地区の県営水道の統合推進 具体的な重点取組項目（簡条書き）	①再生可能エネルギーの活用 ②浄水場堆積物を改良土として有効活用	①小水力発電設備導入 ②改良土化 600m ³	

※ 評価基準【◎：目標を上回る達成】【○：目標どおり達成】【△：目標未達成の部分あり】【×：全て目標未達成】

市長指示事項

- ・事業計画については、目標を持ち着実に実施できるよう取り組むこと。
- ・小水力発電設備については見直しをつけ、導入できるよう鋭意取り組むこと。

市長指示事項

- ・民間委託化については、前進するよう鋭意取り組むこと。
- ・施設の長寿命化については、計画的に進めること。
- ・小水力発電設備については、導入に向け計画的に進めること。

平成26年8月6日
上下水道審議会
資料 3

水道事業会計
公共下水道事業会計 平成26年度予算概要
農業集落排水事業会計

上田市上下水道局

平成26年度 予算総括表 (水道事業会計)

収益的収入及び支出 (水をお届けするための収入と支出)

(単位:千円、%)

収 入		本年度	前年度	増減額	増減率
項	目				
営業収益		2,432,946	2,391,459	41,487	1.7
	水道料金	2,408,293	2,378,325	29,968	1.3
	受託工事収益	7,216	5,076	2,140	42.2
	小水力発電売電収益	8,989	0	8,989	皆増
	その他の営業収益	8,448	8,058	390	4.8
営業外収益		469,468	139,432	330,036	236.7
	受取利息及び配当金	5,700	4,500	1,200	26.7
	加入金	21,555	24,869	△ 3,314	△ 13.3
	一般会計補助金	37,059	37,263	△ 204	△ 0.5
	雑収益	77,609	72,800	4,809	6.6
	長期前受金戻入	327,545	0	327,545	皆増
合 計 (税込み)		2,902,414	2,530,891	371,523	14.7
合 計 (税抜き)		2,729,367	2,415,174	314,193	13.0

支 出		本年度	前年度	増減額	増減率
項	目				
営業費用		2,275,945	2,181,137	94,808	4.3
	原水及び浄水費	374,740	356,521	18,219	5.1
	配水及び給水費	168,399	150,230	18,169	12.1
	量水器費	72,722	88,804	△ 16,082	△ 18.1
	受託工事費	11,388	6,157	5,231	85.0
	小水力発電費	323	0	323	皆増
	営業費	71,995	70,931	1,064	1.5
	総係費	452,527	495,364	△ 42,837	△ 8.6
	減価償却費	1,034,251	957,380	76,871	8.0
	資産減耗費	89,600	55,750	33,850	60.7
	その他営業費用	0	0	0	-
営業外費用		362,677	312,258	50,419	16.1
	支払利息	209,424	223,022	△ 13,598	△ 6.1
	消費税及び地方消費税	120,000	70,000	50,000	71.4
	雑支出	33,253	19,236	14,017	72.9
特別損失		526,392	0	526,392	皆増
	その他特別損失	526,392	0	526,392	皆増
予備費		10,000	10,000	0	0.0
	予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計 (税込み)		3,175,014	2,503,395	671,619	26.8
合 計 (税抜き)		3,105,475	2,401,701	703,774	29.3

	本年度	前年度	増減額	増減率
収益的収支差引(税込み) (a-c)	△ 272,600	27,496	△ 300,096	△ 1,091.4
当年度純損益(税抜き) (b-d-※)	△ 366,108	23,473	△ 389,581	△ 1,659.7

※当年度純損益は、予備費を除く

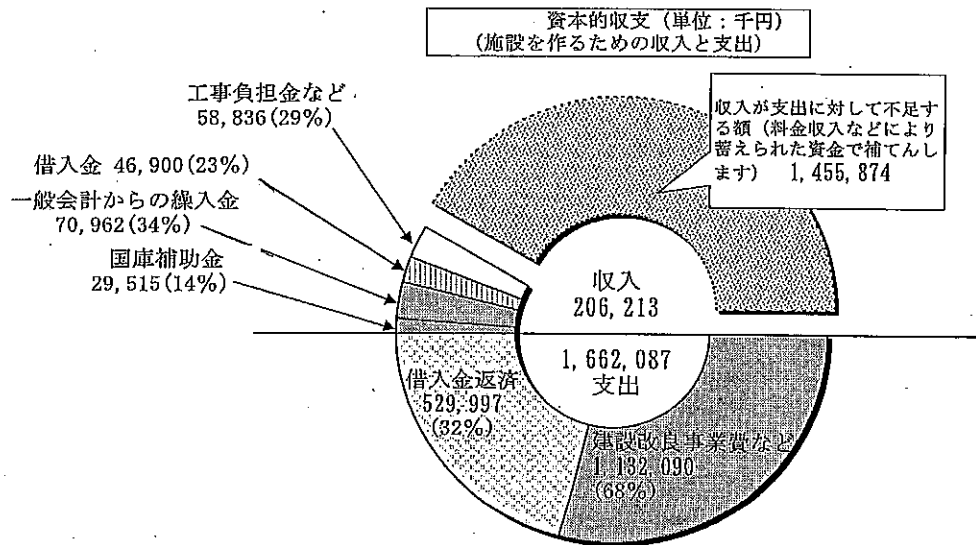
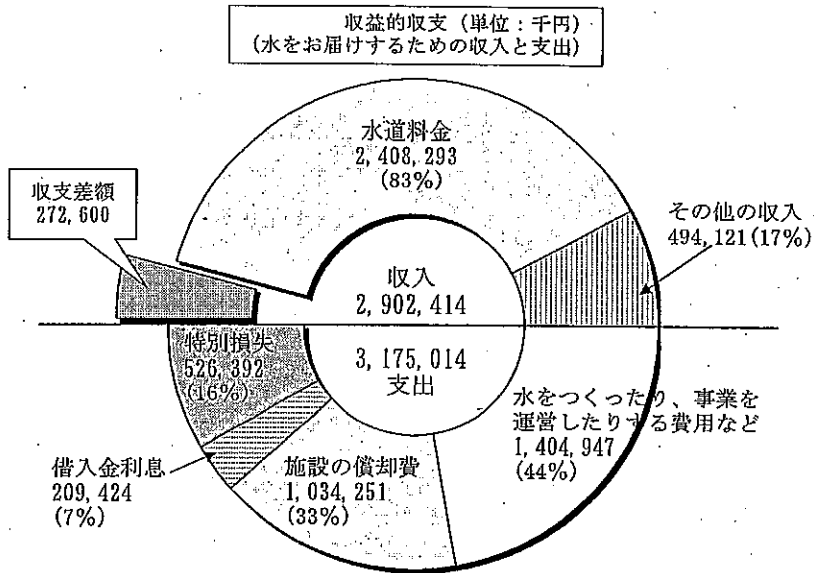
※ 合計(税抜き)欄は、消費税(または消費税還付金)を除く。

資本的収入及び支出 (施設を作るための収入と支出)

収 入		本年度	前年度	増減額	増減率
項	目				
負担金		58,826	93,644	△ 34,818	△ 37.2
	工事負担金	15,463	53,467	△ 38,004	△ 71.1
	一般会計負担金	43,363	40,177	3,186	7.9
企業債		46,900	110,500	△ 63,600	△ 57.6
固定資産売却代金		10	10	0	0.0
一般会計補助金		70,962	73,191	△ 2,229	△ 3.0
出資金		0	0	0	-
国庫(県)補助金		29,515	62,160	△ 32,645	△ 52.5
合 計 (税込み)		206,213	339,505	△ 133,292	△ 39.3

支 出		本年度	前年度	増減額	増減率
項	目				
建設改良事業費		1,022,090	1,068,981	△ 46,891	△ 4.4
	事務費	165,850	132,405	33,445	25.3
	建設費	260,350	403,868	△ 143,518	△ 35.5
	改良費	573,339	472,723	100,616	21.3
	営業設備費	22,551	59,985	△ 37,434	△ 62.4
企業債償還金		529,997	508,931	21,066	4.1
有価証券購入費		100,000	0	100,000	皆増
予備費		10,000	10,000	0	0.0
合 計 (税込み)		1,662,087	1,587,912	74,175	4.7

水道事業会計の概要



1 業務の状況

	本年度	前年度	前年度比較	
			増減	比率 (%)
給水戸数(戸)	56,400	56,500	△ 100	△ 0.2
年間総給水量(m ³)	17,531,000	17,708,000	△ 177,000	△ 1.0

2 主な事業

事業名	事業内容
配水及び給水費	
・鉛管布設替事業	・約750箇所鉛管布設替
・漏水調査事業	・市内全域で約14,000戸の戸別音調等による調査
建設改良費	
・老朽管更新事業	・上田地域で約0.9kmの老朽管更新
・加圧ポンプ設置事業	・上本入第2配水池加圧ポンプ設置
・配水管新設及び布設替事業	・下水道、道路関連工事で、約5.8kmの配水管新設及び布設替
・浄水場施設等整備事業	・腰越浄水場傾斜板装置、水質計器更新 ・浄水場集中自動監視機器設置 (残塩計、水位計、流量計、伝送装置等の設置) ・鹿教湯浄水場PAC注入設備更新
・水道事業アセットマネジメント策定	・水道施設老朽度調査、アセットマネジメントの策定

平成26年度 予算総括表 (公共下水道事業会計)

収益的収入及び支出 (汚水処理するための収入と支出)

(単位:千円、%)

収 入		本年度	前年度	増減額	増減率
項 目					
営業収益		2,576,277	2,483,782	92,495	3.7
	下水道使用料	2,575,461	2,483,047	92,414	3.7
	その他営業収益	816	735	81	11.0
営業外収益		3,874,513	2,323,704	1,550,809	66.7
	受取利息及び配当金	6,150	7,250	△1,100	△15.2
	一般会計補助金	2,298,183	2,314,976	△16,793	△0.7
	長期前受金戻入	1,570,052	0	1,570,052	皆増
	その他雑収益	128	1,478	△1,350	△91.3
合 計 (税込み)		6,450,790	4,807,486	1,643,304	34.2 a
合 計 (税抜き)		6,260,014	4,689,248	1,570,766	33.5 b

	本年度	前年度	増減額	増減率
収益的収支差引(税込み)(a-c)	131,189	5,040	126,149	2,503.0
当年度純損益(税抜き)(b-d※)	140,841	17,662	123,179	697.4

※当年度純損益は、予備費を除く。

支 出		本年度	前年度	増減額	増減率
項 目					
営業費用		4,683,879	3,457,336	1,226,543	35.5
	管渠費	138,293	153,520	△15,227	△9.9
	ポンプ場費	21,583	30,542	△8,959	△29.3
	処理場費	757,934	726,713	31,221	4.3
	水質規制費	3,614	3,453	161	4.7
	普及促進費	8,313	8,634	△321	△3.7
	業務費	72,160	66,703	5,457	8.2
	総係費	137,935	136,921	1,014	0.7
	減価償却費	3,500,551	2,245,110	1,255,441	55.9
	資産減耗費	43,496	85,740	△42,244	△49.3
営業外費用		1,307,953	1,326,110	△18,157	△1.4
	支払利息	1,157,009	1,235,269	△78,260	△6.3
	消費税及び地方消費税	108,400	66,500	41,900	63.0
	その他雑支出	42,544	24,341	18,203	74.8
その他特別損失		308,769	0	308,769	皆増
予備費		19,000	19,000	0	0.0
合 計 (税込み)		6,319,601	4,802,446	1,517,155	31.6 c
合 計 (税抜き)		6,138,173	4,690,586	1,447,587	30.9 d

※合計(税抜き)欄は、消費税(または消費税還付金)を除く。

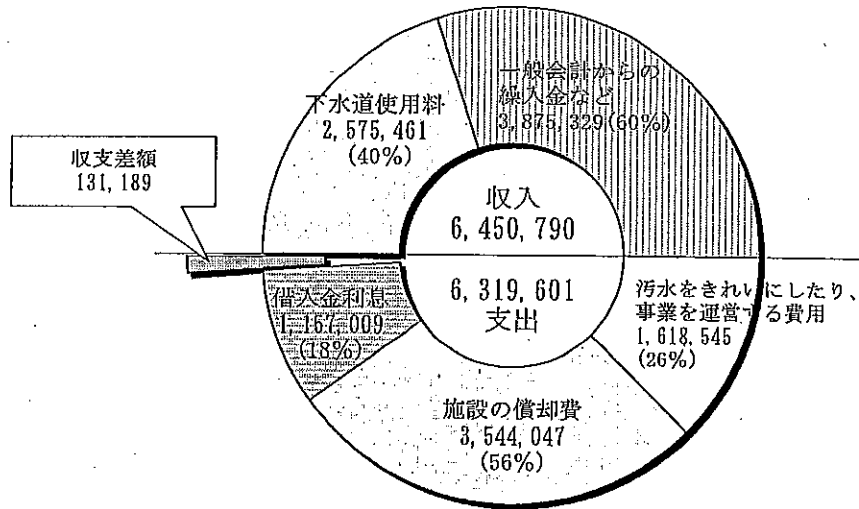
資本的収入及び支出 (施設を作るための収入と支出)

収 入		本年度	前年度	増減額	増減率
項 目					
企業債		252,500	430,700	△178,200	△41.4
国庫補助金		60,900	36,700	24,200	65.9
受益者負担金		40,753	59,905	△19,152	△32.0
工事負担金		44,000	45,000	△1,000	△2.2
一般会計補助金		306,172	339,379	△33,207	△9.8
固定資産売却代金		1	0	1	皆増
合 計 (税込み)		704,326	911,684	△207,358	△22.7

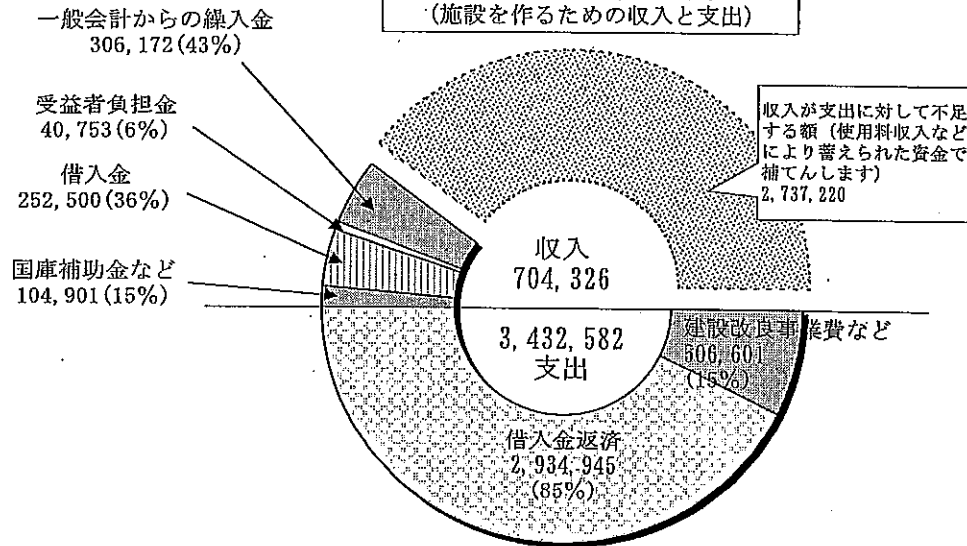
支 出		本年度	前年度	増減額	増減率
項 目					
建設改良費		487,390	645,678	△158,288	△24.5
	建設改良事務費	107,814	117,470	△9,656	△8.2
	公共下水道建設改良費	222,582	438,500	△215,918	△49.2
	特環下水道建設改良費	149,044	66,750	82,294	123.3
	受益者負担金徴収費	2,296	2,390	△94	△3.9
	営業設備費	5,654	20,568	△14,914	△72.5
企業債償還金		2,934,945	2,837,038	97,907	3.5
補助金返還金		5,611	4,635	976	21.1
受益者負担金返還金		3,600	3,600	0	0.0
予備費		10,000	10,000	0	0.0
合 計 (税込み)		3,441,546	3,500,951	△59,405	△1.7

公共下水道事業会計の概要

収益的収支 (単位: 千円)
(汚水を処理するための収入と支出)



資本的収支 (単位: 千円)
(施設を作るための収入と支出)



1 業務の状況

	本年度	前年度	前年度比較	
			増減	比率 (%)
排水件数 (件)	50,200	49,500	700	1.4
総排水量 (m ³)	14,670,000	14,480,000	190,000	1.3

2 主な事業

事業名	事業内容
建設改良費	
・管渠整備事業	・上田地域で約0.8km、丸子地域で約0.1kmの管渠新設工事
・処理場整備事業	・終末処理場等、更新実施計画 ・菅平浄化センターポンプ設備更新工事委託等

平成26年度 予算総括表 (農業集落排水事業会計)

収益的収入及び支出 (汚水を処理するための収入と支出)

収 入		本年度	前年度	増減額	増減率
項	目				
営業収益		413,577	392,581	20,996	5.3
	農業集落排水使用料	413,517	392,519	20,998	5.3
	その他営業収益	60	62	△ 2	△ 3.2
営業外収益		1,221,515	741,322	480,193	64.8
	受取利息及び配当金	1,150	1,250	△ 100	△ 8.0
	一般会計補助金	735,347	740,027	△ 4,680	△ 0.6
	長期前受金戻入	484,976	0	484,976	皆増
	その他雑収益	42	45	△ 3	△ 6.7
合 計 (税込み)		1,635,092	1,133,903	501,189	44.2 ^a
合 計 (税抜き)		1,604,466	1,115,213	489,253	43.9 ^b

	本年度	前年度	増減額	増減率
収益的収支差引(税込み) (a-c)	24,899	△ 135,741	160,640	△ 118.3
当年度純損益(税抜き)(b-d-※)	49,842	△ 112,019	161,861	△ 144.5

※当年度純損益は、予備費を除く

支 出		本年度	前年度	増減額	増減率
項	目				
営業費用		1,293,885	971,365	322,520	33.2
	管渠費	50,315	60,402	△ 10,087	△ 16.7
	処理場費	315,773	306,792	8,981	2.9
	水質規制費	1,000	1,485	△ 485	△ 32.7
	普及促進費	0	92	△ 92	皆減
	業務費	9,944	9,519	425	4.5
	総係費	44,489	43,981	508	1.2
	減価償却費	867,364	544,094	323,270	59.4
	資産減耗費	5,000	5,000	0	0.0
営業外費用		276,225	288,279	△ 12,054	△ 4.2
	支払利息	253,652	269,991	△ 16,339	△ 6.1
	消費税及び地方消費税	17,800	14,800	3,000	20.3
	その他雑支出	4,773	3,488	1,285	36.8
その他特別損失		30,083	0	30,083	皆増
予備費		10,000	10,000	0	0.0
合 計 (税込み)		1,610,193	1,269,644	340,549	26.8 ^c
合 計 (税抜き)		1,564,624	1,237,232	327,392	26.5 ^d

※ 合計(税抜き)欄は、消費税(または消費税還付金)を除く。

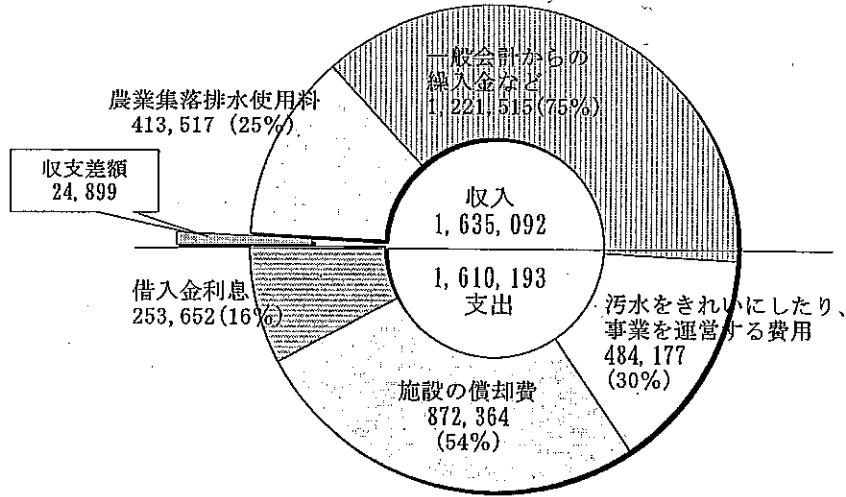
資本的収入及び支出 (施設を作るための収入と支出)

収 入		本年度	前年度	増減額	増減率
項	目				
国・県補助金		2,500	0	2,500	皆増
工事負担金		12,320	15,710	△ 3,390	△ 21.6
一般会計補助金		265,653	260,973	4,680	1.8
合 計 (税込み)		280,473	276,683	3,790	1.4

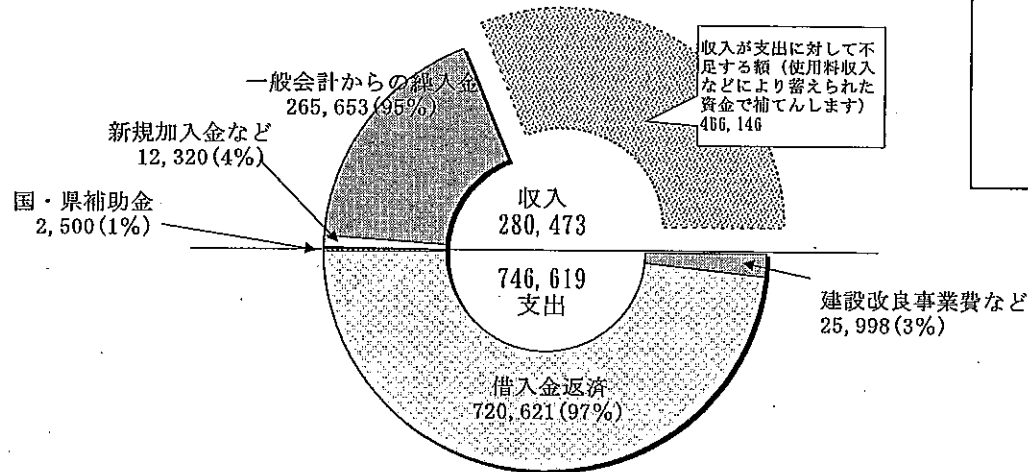
支 出		本年度	前年度	増減額	増減率
項	目				
建設改良費		15,998	18,382	△ 2,384	△ 13.0
	農業集落排水建設改良費	15,000	14,250	750	5.3
	営業設備費	998	4,132	△ 3,134	△ 75.8
企業債償還金		720,621	708,976	11,645	1.6
予備費		10,000	10,000	0	0.0
合 計 (税込み)		746,619	737,358	9,261	1.3

農業集落排水事業会計の概要

収益的収支 (単位：千円)
(汚水を処理するための収入と支出)



資本的収支 (単位：千円)
(施設を作るための収入と支出)



1 業務の状況

	本年度	前年度	前年度比較	
			増減	比率(%)
排水件数 (件)	9,200	9,100	100	1.1%
総排水量 (m³)	2,215,000	2,213,000	2,000	0.1%

2 主な事業

事業名	事業内容
処理場費	・施設の老朽化に伴う更新、修繕工事及び処理場維持管理費
建設改良費 ・管渠整備事業	・取付管新設申請に伴う取付管工事等

県営水道事業移管の検討結果について

平成 26 年 8 月 6 日
 上下水道審議会
 資料 4

現況等

○創設経緯
 昭和 36 年、関係 2 市 6 町 2 村が個々の市町村では財政的に困難として県営水道事業の実施を県に要望

○給水開始 昭和 39 年 5 月

○給水区域及び給水人口

給水区域	給水人口
長野市(南部)	101,912人
上田市(塩田地区)	24,249人
千曲市(中心地域)	49,763人
坂城町	15,476人
計	191,400人

○給水単価 171円/m³(H24実績)
 (県平均 174.6円/m³)

検討状況等

検討の背景

○企業局事業民営化計画(平成 15 年)

地元市町村の資金、技術力等の課題から県営事業として発足したが、時代的な役割は終わる

○市内に県営水道と市営水道が混在

○料金体系や上下水道の一体的サービスに相違

- ・管の口径、使用水量ごとの料金が異なる
- ・上水道と下水道で一体的に管理できない

○災害時における一元的な対応に課題

これまでの検討概要等

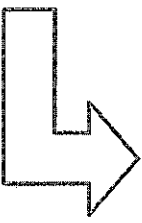
【検討結果】

- 分割移管は給水単価が高額となり非現実的
 広域事業体(企業団)への移管は直ちに検討できる状況にない
- 県営水道事業移管検討会は当面休止
- 新たに研究会を設置し、事業の相互理解からはじめ、よりよい水道事業の在り方を研究

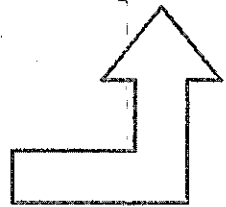
【検討の概要】

	項目	地下水源	既存水源(用水供給)	
千曲市	代替水源	水質豊富、水質良好	供給可(県川中島浄水場から)	
	新規整備費用	約 30 億円	約 14 億円	
	給水単価(試算)	207 円/m ³	182 円/m ³	
坂城町	代替水源	水質豊富、水質マンガン基準超過	供給可(上田市染屋浄水場から:左岸ルート)	供給可(上田市染屋浄水場から:右岸ルート)
	新規整備費用	約 18 億円	約 24 億円	約 29 億円
	給水単価(試算)	271 円/m ³	251 円/m ³	275 円/m ³

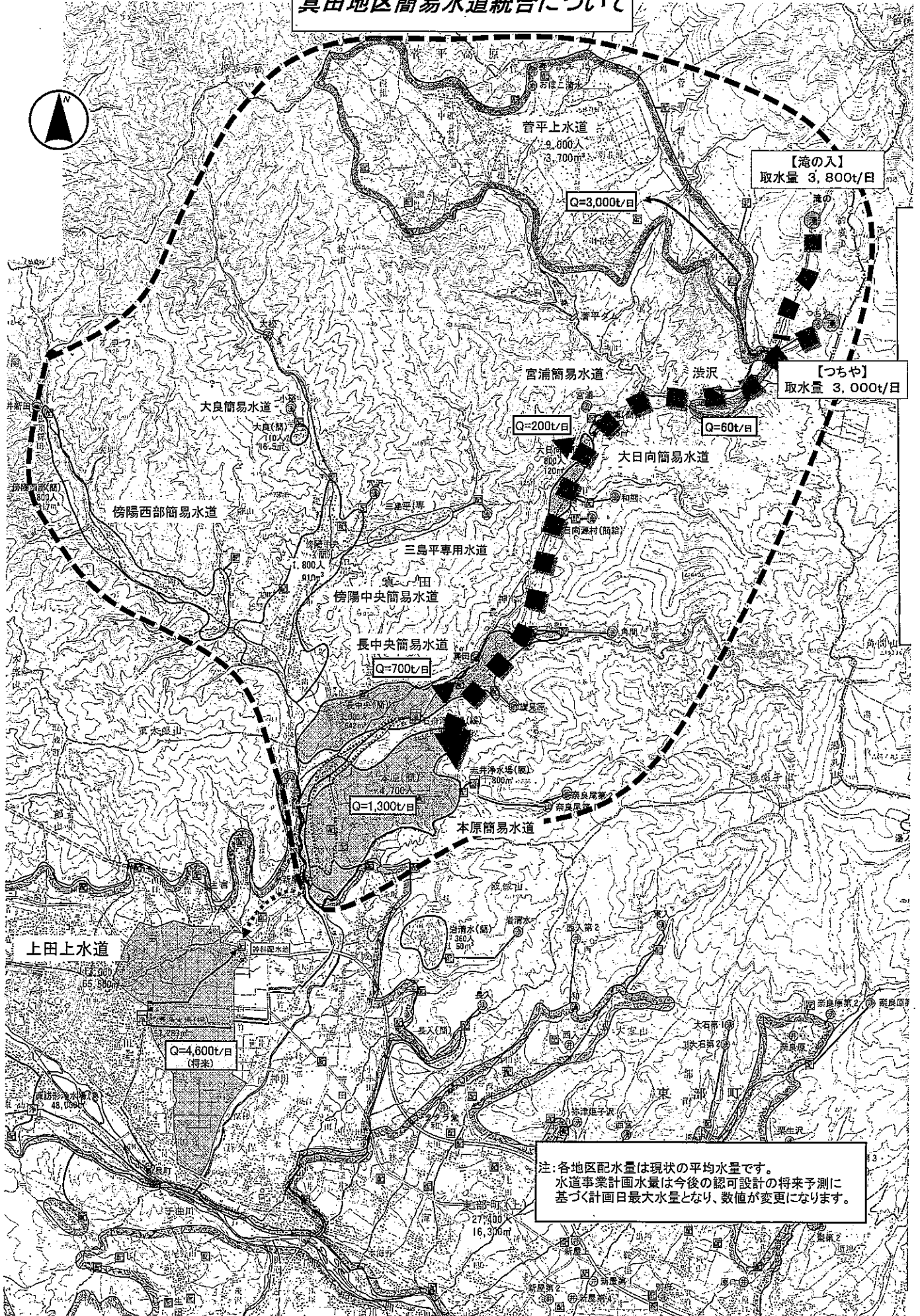
検討の経過等



<p><検討組織></p> <ul style="list-style-type: none"> ○名称 県営水道事業移管検討会 ○設置 平成 21 年 4 月 ○開催状況 検討会 3 回 作業部会 13 回 ○検討会の構成 7 人 市町長(水道事業管理者又は部局長)、県企業局長、水道管理事務所長 ○作業部会の構成 各市町・県企業局担当者 	<p><検討内容等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○本来の事業主体である市町へ分割移管する方向で検討 ○水源のない市町について、重点的に検討 <p>【検討項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①代替水源の確保策の有無 <ul style="list-style-type: none"> ・地下水源の調査(H23) ・県営水源増量の調査(H23) ②費用 <ul style="list-style-type: none"> ・新規整備費及び維持管理費等の算出 ・給水単価の試算
---	--



真田地区簡易水道統合について



【滝の入】
 取水量 3,800t/日

【つちや】
 取水量 3,000t/日

Q=700t/日

Q=1,300t/日

Q=200t/日

Q=60t/日

Q=4,600t/日
 (将来)

注:各地区配水量は現状の平均水量です。
 水道事業計画水量は今後の認可設計の将来予測に
 基づく計画日最大水量となり、数値が変更になります。